

認知症の高齢者や家族が集う「認知カフェ」が各地に誕生している。同じ境遇の人と悩みを共有する場は以前からあったが、最近では医療・介護の専門職から助言を受けたり、地域住民と交流を深めたりするなど、内容も多様化。国内の認知症患者は2020年に40万人を超える見通しで、今後役割は増していった。

かごに山積みになったドリンクを1つずつ運び、じっと見つめる認知症の高齢者ら。「あなたが選んだのはどんな色ですか。囲みから問いかけられると、黄色や茶色など様々な色のクマシヨビドリンクを揃き始めた。「いい香の」「おきよさでくこんでいる」。独特の感性を言葉に乗せる高齢者の表情は明るい。

6月上旬、鳥根県浜田市で開かれた「オムニカフェ」。『臨床美術』と呼ぶ催しに70、80代の患者4人と支援者ら計19人が集まった。視覚や嗅覚を刺激して認知症の進行や発症を予防するため、開発されたプログラムに取り組んだ。

講師を務めた同市高齢障がい課の職員、吉川優子さん(51)は日本臨床簡単なできる料理などのイベントを企画。代表の高藤亨子さん(77)は「認知症を持つ。五感をフルに使ってまで普段あまり使わない右脳が活発に働く」と話す。認知機能の改善が期待できるほか、年8万5千円で晴う。認知症カフェは英国やオランダの取り組みが知られる。カフェ形式による幅広い交流を通じ、進行を遅らせたり家族が悩みを共有したりするほ

認知症カフェ集って語って

専門家から助言／地域住民と交流



りんごやクマシヨビを使って認知症に有効とされる「臨床美術」を行う認知症カフェ(鳥根県浜田市)

に発症する若年性認知症患者の支援に力を注ぐ。プロベック、ウエスト・スとして注ぎまどる患者もいる。若門さん(47)は、家族が受け入れるには、トルが高い(武地医師)ためだ。毎回20人はどの参加者の大半は75歳以下で、中でも若年性は3割を占める。体力のある参加者も多いので、川辺や周辺の施設を散策する機会を設けるなど、気軽に参加できる環境づくのカフェが運営資金の確保に困り、スタッフも不足していることが明らかになった。認知症への偏見も依然根深く、開設町内会が主催する形式だ。公民館で1カ月1度

が、一般の人の理解を深まり、京都府内で初めての認知症カフェとして12年オープンした。同病院年度から始めた認知症対策で推進を盛り込んだ。自治体や医療関係者、地域住民らが運営に携わる武地医師は「初期や若年のため、介護保険サービスを使いにくい人のケアをしようとするか悩んでいふ今出川さんの1つ。京都市の「オムニカフェ」を参考に、人のケアをしようとするか悩んでいふ今出川さんの1つ。京都大付属病院神経内科の武地一医師が中心と

厚労省調査の推計によると、高齢者の4人に1人は認知症か介護が必要な認知症の高齢者は、その予備軍という状況だ。2012年の時点で305万、厚労省は「認知症施策推進5人。20年には40万人、25年か年計画(オムニカフェ)」には40万人に増える見通しを策定、13年度から実施している。症状があっても介護保険制の従来の施設中心の施策から、度々利用していない人や認知症「住み慣れた地域で暮らせる社(害(MCI)の人も含めると、方針転換。認知症カフェは柱)になる可能性もある軽度認知障(高年齢支援課)に

気軽な居場所 役割増す

1つで、認知症の人や家族を支える「認知症サポート」を12年度末の350万人から17年度末に600万人に増やすことなども掲げる。一方、警察庁のまとめでは、認知症が原因で行方不明になったとして、昨年1年間に家族がどこから警察に届け出があった不明者が1万人を超えたことも判

明。警察や自治体との連携強化も課題になっている。厚労省「施設中心」を転換

同会理事で調査研究委員会委員長を務める鈴木和代さんは「認知症患者はカフェに行くことで自分自身を認められる。引きこもりがちだった患者の居場所として重要だ」と指摘。その上でカフェは介護保険を受けられるまで、つなぎの役割もあるとして、「国や自治体が責任を持って支援する必要がある」と話す。

ただと町内会副会長の(江口博文、藤井将太)